



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 3,250 | 174.6 | 956 | — | 1,014 | — | 869 | — |
| 30年3月期第2四半期 | 1,183 | △37.3 | △141 | — | △97 | — | △82 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 701.58 | — |
| 30年3月期第2四半期 | △65.51 | — |

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 12,622 | 9,603 | 76.1 | 7,782.83 |
| 30年3月期 | 11,270 | 8,870 | 78.7 | 7,074.13 |

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 9,603百万円 30年3月期 8,870百万円

(注)1.『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

2.当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 1.00 | — | 4.00 | 5.00 |
| 31年3月期 | — | 3.00 | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 70.00 | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,000 | 74.8 | 1,800 | 364.8 | 1,870 | 333.3 | 1,350 | 217.5 | 1,089.55 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は108円96銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期2Q | 1,320,000 株 | 30年3月期 | 1,320,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 86,004 株 | 30年3月期 | 65,995 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期2Q | 1,239,039 株 | 30年3月期2Q | 1,254,077 株 |

(注)1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成30年6月28日開催の第137期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円00銭

(2) 平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 108円96銭

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (追加情報) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済情勢は、国内におきましては、幅広い業種において企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外におきましても、総じて堅調に推移しました。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械については、国土交通省による平成30年9月建築着工統計が、年換算値で約94万戸と堅調に推移しており、林野庁が9月に公開した平成29年の木材需給に関するデータにて、木材自給率が36.1%と7年連続で増加していることも、機械需要を後押しする要因となっております。また、工作機械については、内需・外需ともに高水準な状況が継続しておりますが、機械を構成する諸部品の長納期化や中国経済の動向など、今後懸念すべき状況も同時に抱えております。

このような事業環境のもとにおいて、当社の第2四半期累計期間における売上高は、木工機械及び工作機械ともに総じて好調に推移し、前年同四半期比174.6%増の3,250,598千円(前年同四半期は1,183,623千円)と3年ぶりの増収となりました。それに伴い損益面では、営業利益956,116千円(前年同四半期は営業損失141,078千円)、経常利益1,014,584千円(前年同四半期は経常損失97,909千円)、四半期純利益869,291千円(前年同四半期は四半期純損失82,156千円)となり、それぞれ2年ぶりに黒字転換すると共に4年ぶりの増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1,352,153千円増加し、12,622,174千円となりました。

これは主に、製品が46,124千円減少したものの、現金及び預金が1,015,518千円、受取手形及び売掛金が91,518千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ619,172千円増加し、3,018,200千円となりました。

これは主に、繰延税金負債が186,752千円減少したものの、未払法人税等が280,204千円及び前受金が423,771千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ732,981千円増加し、9,603,974千円となりました。その結果、自己資本比率は76.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、新たな社会資本整備やITを活用した新たなビジネスモデルの創出が次世代の日本経済を牽引することが期待され、木工機械関連では資源量の豊富な国産材の更なる活用に伴う需要、工作機械関連では幅広い産業分野において、著しい人手不足に対応した省力化投資や政策減税などを活用した生産設備の更新などが期待されます。

海外におきましては、米国の自国第一主義から導かれる経済政策の大きな変化や中国をはじめとする各国の先行き不透明感など懸念すべき要因があるものの、当面は引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと思われ、当社で培い続けている高品質なものづくりを引き続き広くPRして参ります。

詳細につきましては、本日(平成30年11月9日)公表の「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,134,907 | 7,150,426 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,124,751 | 1,216,270 |
| 製品 | 89,869 | 43,745 |
| 仕掛品 | 226,385 | 497,544 |
| 原材料及び貯蔵品 | 109,358 | 111,594 |
| その他 | 57,386 | 62,790 |
| 貸倒引当金 | △112 | △121 |
| 流動資産合計 | 7,742,546 | 9,082,249 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,214,083 | 1,214,083 |
| その他(純額) | 1,029,742 | 1,048,240 |
| 有形固定資産合計 | 2,243,825 | 2,262,323 |
| 無形固定資産 | 5,597 | 5,900 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,233,472 | 1,226,444 |
| その他 | 44,579 | 45,257 |
| 投資その他の資産合計 | 1,278,051 | 1,271,701 |
| 固定資産合計 | 3,527,474 | 3,539,925 |
| 資産合計 | 11,270,021 | 12,622,174 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 395,838 | 364,852 |
| 未払法人税等 | 66,503 | 346,708 |
| 前受金 | 684,993 | 1,108,764 |
| 賞与引当金 | 120,960 | 134,450 |
| 役員賞与引当金 | 28,000 | 40,000 |
| その他 | 179,200 | 282,744 |
| 流動負債合計 | 1,475,495 | 2,277,520 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 283,445 | 96,692 |
| 退職給付引当金 | 530,616 | 528,764 |
| 役員退職慰労引当金 | 103,595 | 106,445 |
| 従業員株式給付引当金 | 5,875 | 8,778 |
| 固定負債合計 | 923,531 | 740,679 |
| 負債合計 | 2,399,027 | 3,018,200 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 660,000 | 660,000 |
| 資本剰余金 | 395,661 | 395,661 |
| 利益剰余金 | 7,523,580 | 8,341,031 |
| 自己株式 | △193,068 | △273,178 |
| 株主資本合計 | 8,386,173 | 9,123,514 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 484,819 | 480,460 |
| 評価・換算差額等合計 | 484,819 | 480,460 |
| 純資産合計 | 8,870,993 | 9,603,974 |
| 負債純資産合計 | 11,270,021 | 12,622,174 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,183,623 | 3,250,598 |
| 売上原価 | 808,150 | 1,528,956 |
| 売上総利益 | 375,472 | 1,721,641 |
| 販売費及び一般管理費 | 516,551 | 765,525 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △141,078 | 956,116 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,187 | 2,359 |
| 受取配当金 | 13,990 | 14,020 |
| 為替差益 | 1,499 | 22,126 |
| 売電収入 | 9,111 | 9,211 |
| その他 | 18,651 | 15,198 |
| 営業外収益合計 | 46,438 | 62,916 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 402 |
| 売電費用 | 3,224 | 3,320 |
| その他 | 24 | 724 |
| 営業外費用合計 | 3,270 | 4,448 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △97,909 | 1,014,584 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 24,219 | — |
| 特別利益合計 | 24,219 | — |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △73,690 | 1,014,584 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,444 | 328,165 |
| 法人税等調整額 | 6,021 | △182,872 |
| 法人税等合計 | 8,465 | 145,293 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △82,156 | 869,291 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。